

○目標値に向けて 成果順調なものは (〇) ☆
 うち目標値を上回っているものは (〇) ☆
 ○目標値に向けて 成果順調でないものは (+_+)
 ○基準値から数値を更新していないものは (—)
 ※現状値の網掛けは、数値の更新があったものを示す。

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

①人口 (+_+)

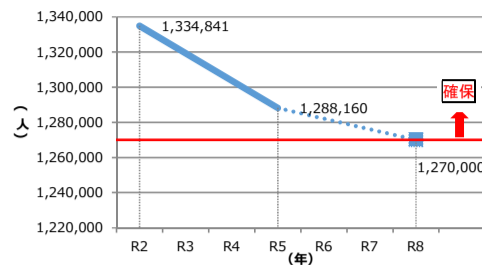
【基準値】1,334,841人(令和2年)

【現状値】1,288,160人(令和5年)

【目標値】127万人 確保

【出典】基準値：国勢調査(令和3年11月)

現状値：県推計人口(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「人口」は、令和5年3月に130万人を下回り、さらに減少傾向。
- ・政策1 KG I ②「出生数」の減少(施策5 KG I ②「婚姻件数」等が影響)、死亡数の増加により自然減が拡大傾向にあるほか、施策1 KG I 「転入者数」の減少及び施策2 KG I ①「転出者数」の増加により社会減が拡大し、政策1 KG I ③「社会増減数」がコロナ前の水準に戻りつつある。

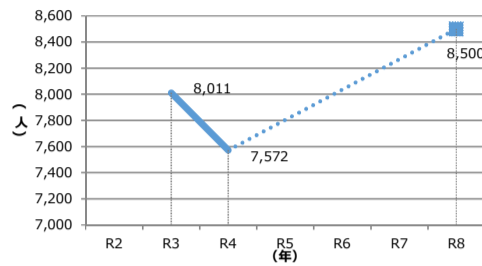
②出生数 (+_+)

【基準値】8,011人(令和3年)

【現状値】7,572人(令和4年)

【目標値】8,500人

【出典】人口動態統計(厚生労働省 令和5年9月)



【要因】

- ・「出生数」は、過去最低を記録。
- ・婚姻件数と強い相関関係にあり、施策5 KG I ②「婚姻件数」の減少に連動して減少傾向。
- ・若年層、特に20代の女性の転出超過が続いていることも影響していると考えられる。

③社会増減数 (+_+)

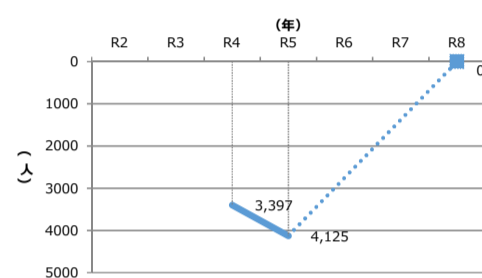
【基準値】3,397人転出超過(令和4年)

【現状値】4,125人転出超過(令和5年)

【目標値】転出超過の解消

【出典】住民基本台帳移動報告(日本人のみ)

(総務省 令和6年1月)



【要因】

- ・「社会増減数」は、拡大している。
- ・施策1 KG I 「転入者数」の減少及び施策2 KG I ①「転出者数」の増加により転出超過がコロナ前の水準に戻りつつあり、地方から東京都を中心とした大都市圏への流出傾向が再び顕著になっていると考えられる。

施策	進捗状況・要因分析
<p>1 愛媛ファンづくりと移住促進</p> <p>【2040年の将来像】関係人口が増え、移住者が増加している。</p> <p>●転入者数 (+_+)</p> <p>【基準値】16,724人(令和4年)</p> <p>【現状値】16,080人(令和5年)</p> <p>【目標値】19,000人</p> <p>【出典】住民基本台帳人口移動報告(日本人のみ) (総務省 令和6年1月)</p>	<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「転入者数」は、新型コロナの流行が落ち着き、全国的に東京への一極集中の傾向に戻りつつあるため、減少していると考えられる。 ・移住者増のため、今年度から大阪に移住相談窓口を開設し、また、関西在住の若者や本県出身の大学生や移住に関心を持つ若手社会人を集めたイベント、リトルエヒメ in Osakaの開催により、イベント参加者に愛媛の魅力を若者目線で伝え、将来のU I Jターンに繋げるなど、首都圏への取組みに加えて大阪圏へのアプローチを強化している中、現時点では年間移住者数は微増の動きが見られる。
<p>2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進</p> <p>【2040年の将来像】地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっている。</p> <p>①転出者数 (+_+)</p> <p>【基準値】20,121人(令和4年)</p> <p>【現状値】20,205人(令和5年)</p> <p>【目標値】19,000人</p> <p>【出典】住民基本台帳人口移動報告(日本人のみ) (総務省 令和6年1月)</p> <p>②【参考指標】県民の定住意向割合 (〇)</p> <p>【基準値】82.5%(令和4年)</p> <p>【現状値】83.3%(令和5年)</p> <p>【目標値】84.5%</p> <p>【出典】県民2000人アンケート (愛媛県 令和6年1月)</p> <p>③【参考指標】高校生の地域への愛着度 (+_+)</p> <p>【基準値】85.7%(令和4年)</p> <p>【現状値】83.2%(令和5年)</p> <p>【目標値】90.0%</p> <p>【出典】高校生アンケート (愛媛県教育委員会 令和5年12月)</p>	<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「転出者数」は、新型コロナの流行が落ち着き、全国的に東京への一極集中の傾向に戻りつつあるため、やや増加していると考えられる。 ・今年度実施した集落实態調査では、集落の小規模・高齢化が進み、無住化集落もあるなど、過疎地域の活力衰退や生活環境の変化が転出増加に影響を与えているものと考えられる。 ・県としては、引き続き、過疎地域等での住民主体による地域づくりの意識醸成や、プロスポーツ振興による地域活性化などに取り組み、定住意向を高める必要がある。 <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の定住意向割合」は、やや上昇している。 ・過疎地域等では地域おこし協力隊の県内定住率が全国平均値を上回っており、隊員OB・OG組織との連携事業の効果が持続しているものと考えられるほか、プロスポーツ振興による地域活性化や社会教育の充実への取組みの効果が表れていると考えられる。 ・なお、ほとんどの区域が過疎地域として指定されている南予地域での定住意向は77.3%(東予：83.5%、中予85.6%)に止まっており、他の地域と比べると低くなっている。 <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生の地域への愛着度」は、やや低下したものの、引き続き、8割を超える高い水準で高校生の愛着度は維持できていると評価。 ・小中学生の段階から地域ぐるみの教育活動を通じて、地域への愛着心を涵養していることが根底にあり、継続して取り組むほか、今年度から実施しているソーシャルチャレンジ for High School 事業での課題解決に向けた研究活動や地域の魅力再発見を通じて、目標達成を目指す。

3 若者が活躍できる環境の整備

【2040年の将来像】県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍している。

① 県立高校の生徒の県内企業の認知度 (〇〇) ☆

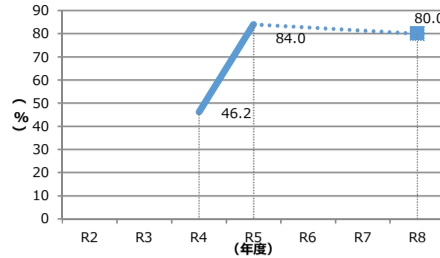
【基準値】46.2% (令和4年)

【現状値】84.0% (令和5年)

【目標値】80.0%

【出典】高校生アンケート

(愛媛県教育委員会 令和5年12月)



【要因】

- ・「県立高校の生徒の県内企業の認知度」の基準値は、令和4年に(株)いぎん地域経済研究センターが高校2年生を対象に実施したアンケート結果であり、コロナ禍による学校活動への制約が影響したものと考えられるが、教育委員会が実施した今回の調査では大きく改善した。
- ・課題解決に向けた研究活動や地域の魅力再発見・PR動画の作成を通じ、高校生に県内企業の魅力を知る機会を提供するソーシャルチャレンジ for High School 事業や、経済界からも県内企業を紹介する冊子を全ての高校に寄贈するなどの取り組みがあったことなどが影響していると考えられる。

② 若者 (15~29 歳) の転出超過数 (+_+)

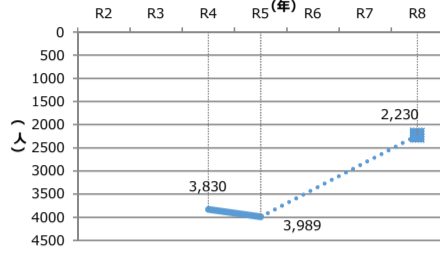
【基準値】3,830 人 (令和4年)

【現状値】3,989 人 (令和5年)

【目標値】2,230 人

【出典】住民基本台帳人口移動報告(日本人のみ)

(総務省 令和5年1月)



【要因】

- ・「若者 (15~29 歳) の転出超過数」は、やや増加している。
- ・コロナ禍において生まれた地方回帰への流れが弱まり、地方から東京都を中心とした大都市圏への流出傾向が再び顕著になっていると考えられる。
- ・県としては、若者の県内就職の促進等に努めているところである。

③ [参考指標] 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合 (〇〇) ☆

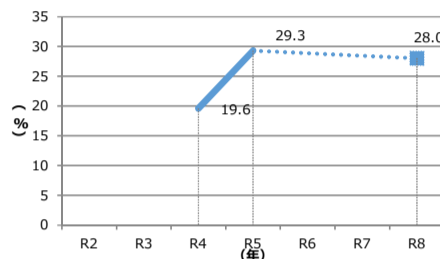
【基準値】19.6% (令和4年)

【現状値】29.3% (令和5年)

【目標値】28.0%

【出典】県民2000人アンケート調査

(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合」は、目標値を超えて約1.5倍に上昇している。
- ・「えひめの若者ライフプラン形成支援事業」は、1月末までに403人の参加を得るとともに、ほとんどの参加者から「自身の将来を考えるきっかけになった」との高評価を得ている。
- ・「豊かな中予暮らし体験・交流事業」の実施により、ワークショップやフィールドワークを通じて、大学生が地域を知り、地域に定着する意識を高めることに寄与している。

4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

【2040年の将来像】性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる対等な雇用環境になっている。

① 一般労働者における男性と女性の基本給与額の差 (+_+)

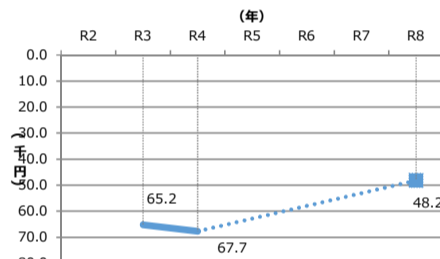
【基準値】65.2 千円 (令和3年)

【現状値】67.7 千円 (令和4年)

【目標値】48.2 千円

【出典】賃金構造基本統計

(厚生労働省 令和5年3月)



【要因】

- ・「一般労働者における男性と女性の基本給与額の差」は、増加傾向にあり、男女の賃金格差の要因とされている「勤続年数」、「管理職登用率」の割合がやや減少していることが影響していると考えられる。
- ・従業員301人以上の企業への男女間賃金格差公表義務付け(令和4年7月施行)に加え、ひめボス宣言事業所認証制度の広がりなどから、今後、企業の変革・成長への意識の高まりや、取り組みの促進が期待できる。

② [参考指標] 雇用環境と賃金に満足している女性の割合 (〇〇)

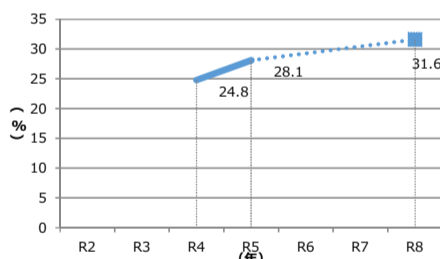
【基準値】24.8% (令和4年)

【現状値】28.1% (令和5年)

【目標値】31.6%

【出典】県民2000人アンケート調査

(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「雇用環境と賃金に満足している女性の割合」は、やや上昇しており、人材確保のため、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や賃金の引上げの動きの広がりのほか、最低賃金が大幅に引き上げられたことも影響しているものと考えられる。
- ・従業員301人以上の企業への男女間賃金格差公表義務付け(令和4年7月施行)や、従業員1,000人以上の企業への男性育休取得率の公表義務付け(令和5年4月施行)に加え、ひめボス宣言事業所認証制度の広がりなどから、県内企業の女性活躍や仕事と家庭の両立支援の取り組みが進み、女性への待遇や職場環境の改善が進んだものと考えられる。

5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

【2040年の将来像】結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっている。

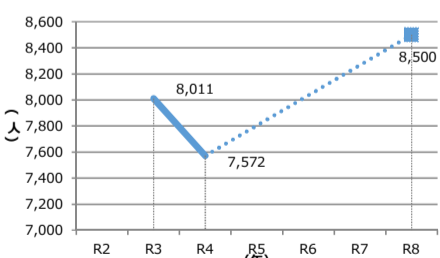
① 出生数 (再掲) (+_+)

【基準値】8,011 人 (令和3年)

【現状値】7,572 人 (令和4年)

【目標値】8,500 人

【出典】人口動態統計(厚生労働省 令和5年9月)



【要因】

- ・「出生数」は、施策5KGI②「婚姻件数」と強い相関関係にあり、若年層、特に20代の女性の転出超過が続き、これと連動して減少傾向にある。
- ・また、コロナ禍による雇用環境の悪化や先行きへの不安により若年層の出生意欲が低下していることも要因であると考えられる。
- ・県では、「えひめ人口減少対策総合交付金」により、市町の結婚、妊娠・出産、子育て支援の事業を後押しすることで、出生数の増加を図っている。

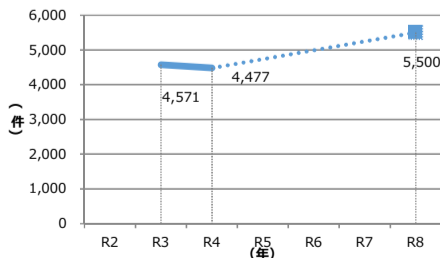
② 婚姻件数 (+_+)

【基準値】4,571 件 (令和3年)

【現状値】4,477 件 (令和4年)

【目標値】5,500 件

【出典】人口動態統計(厚生労働省 令和5年9月)



【要因】

- ・「婚姻件数」は、やや減少しており、若年層、特に20代の女性の転出超過が続いているほか、コロナ禍で出会いの機会の減少、雇用環境の悪化や先行きへの不安により、若年層の結婚意欲が低下していることが原因と考えられる。
- ・県では、「えひめ人口減少対策総合交付金」により市町の出会いや結婚支援の事業を後押しすることで、婚姻件数の増加を図っている。

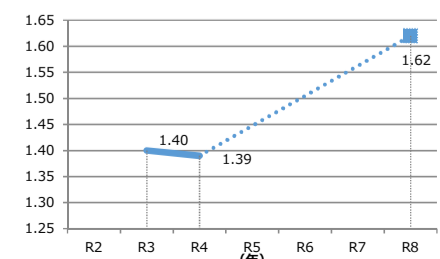
③ [参考指標] 合計特殊出生率 (+_+)

【基準値】1.40 (令和3年)

【現状値】1.39 (令和4年)

【目標値】1.62

【出典】人口動態統計(厚生労働省 令和5年9月)



【要因】

- ・「合計特殊出生率」は、やや減少しており、婚姻件数の減少や長期的な未婚化・晩婚化の進展が影響していると考えられる。
- ・県では、「えひめ人口減少対策総合交付金」により婚姻件数や出生数の増加につなげることで、合計特殊出生率の向上を図っている。

政策 2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

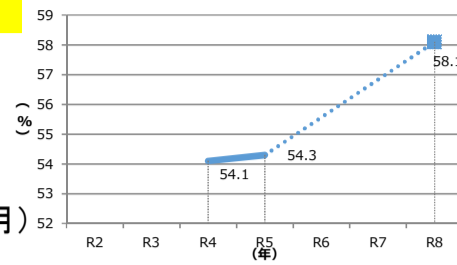
①健康に大きな問題がない県民の割合 (^_^)

【基準値】 54.1% (令和4年)

【現状値】 54.3% (令和5年)

【目標値】 58.1%

【出典】 県民 2000 人アンケート (愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「健康に大きな問題がない県民の割合」は、概ね現状維持で推移している。
- ・施策 6 K G I ②「健康診断 (特定健診等) 受診率」の上昇が寄与したものと考えられるが、健康状態や健康意識は急激に変化するものではないため、健康に関する情報の普及啓発などに継続して取り組んでいくことが必要と考えている。

②〔参考指標〕健康寿命 男性 (—)

【基準値】 71.50 歳 (令和元年)

【現状値】 71.50 歳 (令和元年)

【目標値】 72.36 歳

【出典】 国民生活基礎調査 (厚生労働省)

Coming Soon

令和6年12月頃(予定)

③〔参考指標〕健康寿命 女性 (—)

【基準値】 74.58 歳 (令和元年)

【現状値】 74.58 歳 (令和元年)

【目標値】 75.44 歳

【出典】 国民生活基礎調査 (厚生労働省)

Coming Soon

令和6年12月頃(予定)

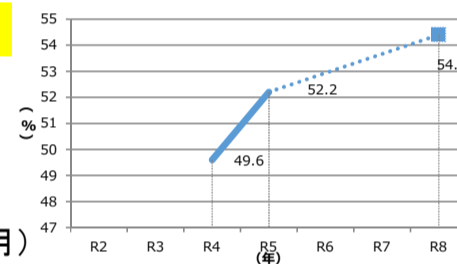
④〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合 (^_^)

【基準値】 49.6% (令和4年)

【現状値】 52.2% (令和5年)

【目標値】 54.4%

【出典】 県民 2000 人アンケート (愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合」は、上昇している。(施策 6 K G I ①「成人の週1日以上スポーツ実施率」や施策 9 K G I「スポーツや文化活動、学習活動の実施率」と連動)
- ・新型コロナの5類移行により、外出の機会が増え、旅行や地域の行事・ボランティアに参加する方が増えたことや、競技スポーツ大会などが通常開催となったこと、強化活動が増加したことなどが実施率向上に影響していると考えられる。
- ・県の教育文化施設の利用者数は、概ねコロナ禍から回復傾向にあり、県民の文化芸術活動に対する関心の高さが見られる。

施策	進捗状況・要因分析
6 生涯を通じた健康づくりの推進 【2040年の将来像】生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸している。	
①成人の週1日以上スポーツ実施率 (+_+) 【基準値】 56.3% (令和4年度) 【現状値】 46.4% (令和5年度) 【目標値】 67.1% 【出典】 県民 2000 人アンケート (愛媛県 令和6年1月)	【要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・「成人の週1日以上スポーツ実施率」は、10パーセント程度低下。 ・スポーツ庁実施の全国調査においても、スポーツ実施率が減少傾向 (R2 : 59.9% → R4 : 52.3%) にあり、減少の理由として、「仕事や家庭が忙しいから」が最も多くなっているが、本県も同様と考えられる。 ・また、令和5年度調査は郵送からインターネット調査に変更したことで、回答層の変動 (スポーツ実施率の高いと考えられる高齢者 (70歳以上) の全体に占める回答率が低下 (R4 : 30.0% → R5 : 7.8%)) したことも要因と考えられる。 ・県では、ワークライフバランスを重視する観点も踏まえ、生涯スポーツの推進や障がい者でも取り組める e スポーツの普及などに努めており、さらに取組みを進めていく。
②健康診断 (特定健診等) 受診率 (^_^) 【基準値】 71.8% (令和4年) 【現状値】 73.3% (令和5年) 【目標値】 75.0% 【出典】 県民 2000 人アンケート (愛媛県 令和6年1月)	【要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・「健康診断 (特定健診等) 受診率」は、若干向上したが、新型コロナの5類移行後において、県民の活動が活発になったことも影響したと考えられる。 ・県では、テレビCM放映による受診勧奨や健診のネット予約の整備など、受診率向上の取組みを強化している。

7 シニアが活躍できる社会の推進

【2040年の将来像】高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境が整い、高齢者が一層活躍できる社会になっている。

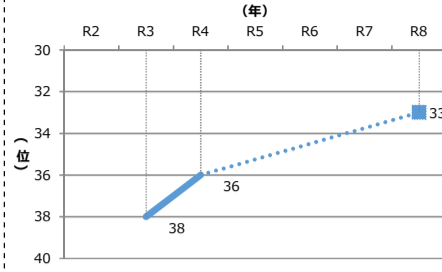
①65歳以上人口に占める労働者数の割合 (^^)

【基準値】38位 (令和3年)

【現状値】36位 (令和4年)

【目標値】33位

【出典】高年齢者雇用状況等報告
(厚生労働省 令和4年12月)
人口推計 (総務省 令和5年4月)



【要因】

- 「65歳以上人口に占める労働者数の割合」は、全国順位が2位改善。
- 70歳までの就業確保措置の努力義務が課された「改正高年齢者雇用安定法」の施行により、高齢者雇用に関する企業の意識が高まっていることによる好影響や、県シルバー人材センター連合会に対する補助を通じた高年齢者の多様な就業機会の確保に向けた取組み等の効果が現れているものと考えられる。

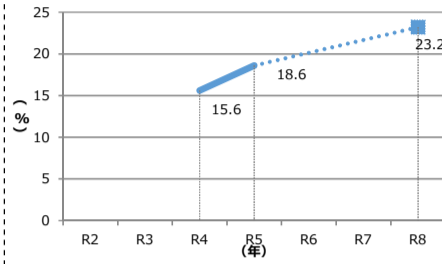
②地域社会活動に参加している65歳以上の割合 (^^)

【基準値】15.6% (令和4年)

【現状値】18.6% (令和5年)

【目標値】23.2%

【出典】県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- 「地域社会活動に参加している65歳以上の割合」は、3パーセント上昇。
- 高年齢者の多様な就業機会の確保に向けた取組みにより、70歳までの就業確保措置を実施している企業や高年齢者の就業者数が増加していることが成果に現れていると考えられる。
- 新型コロナの5類移行により、地域の行事やボランティア等に参加する高齢者が増えたと考えられる。
- また、高齢者の健康と福祉の祭典である全国健康福祉祭(ねんりんピック愛媛のえひめ2023)の開催により、健康や生きがいの実感、地域共生社会の実現に寄与し、高齢者の地域社会活動への参加意欲の増進に貢献したものと考えられる。

8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

【2040年の将来像】障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっている。

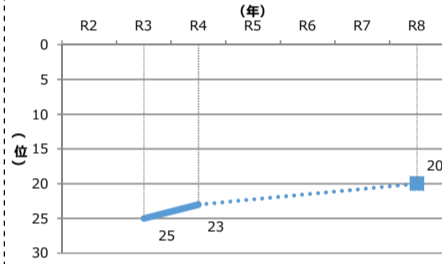
①障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合 (^^)

【基準値】25位 (令和3年)

【現状値】23位 (令和4年)

【目標値】20位

【出典】障害者雇用状況の集計結果
(厚生労働省 令和4年12月)
福祉行政報告例
(厚生労働省 令和6年1月)
衛生行政報告例
(厚生労働省 令和5年10月)



【要因】

- 「障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合」は、全国順位が2位改善。
- 障害者就業・生活支援センターにおいて障がいの就業及び生活に関する指導・助言を行うことにより、センター登録者のうち令和4年度の一般事業所への就職者数が前年度と比べて微増(前年度比1.06%)している。
- マッチングサポーターによる就労先企業の開拓やマッチングの支援、障がい特性に応じた受入環境整備の取組みによる効果が現れている可能性があるとして評価。

②福祉施設入所者の削減率(累計) (—)

【基準値】0.0% (令和4年度)

【現状値】0.0% (令和4年度)

【目標値】5.0%

【出典】障害(児)福祉計画に係る実施状況報告
(厚生労働省)



9 スポーツや文化芸術などの充実

【2040年の将来像】文化・芸術・スポーツ活動等が充実し、仕事以外の活躍の場が整っている。

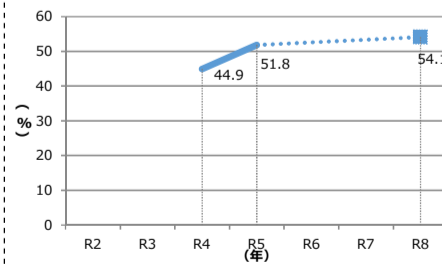
●スポーツや文化活動、学習活動の実施率 (^^)

【基準値】44.9% (令和4年)

【現状値】51.8% (令和5年)

【目標値】54.1%

【出典】県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- 「スポーツや文化活動、学習活動の実施率」は、7パーセント程度上昇した。
- 要因としては、コロナ後に競技スポーツ大会などが通常開催となったことや、強化活動が増加したことなどが影響していると考えられる。
- また、県の教育文化施設の利用者数は、概ねコロナ禍から回復傾向にあり、県民の文化芸術活動に対する関心の高さが見られるほか、アマチュア文化の祭典である「県民総合文化祭」等の開催や子どもを対象とした郷土文化や偉人等についての学び・体験の場を提供することにより、文化芸術活動への関心や県民の豊かな心の育成につながっていると考えられる。
- そのほか、文化財の指定等や、SNSによる幅広い世代への文化財の魅力発信、イベントの開催等により、文化財に興味を持ってもらえたことも好影響と考えられる。

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

① 高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度

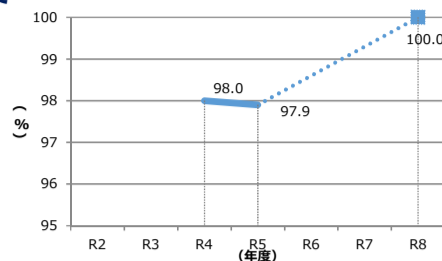
(+_+)

【基準値】 98.0% (令和4年)

【現状値】 97.9% (令和5年)

【目標値】 100.0%

【出典】 卒業者の進路状況調査 (愛媛県 令和5年4月)



【要因】

- 「高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度」は、やや低下したものの、施策 10KGI⑤「県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合」の上昇に連動して、100%に近い数値で推移しており、各校において個々の能力や適正に応じた学びが提供されたと評価。

② 課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較 (全国平均=100) 小学校

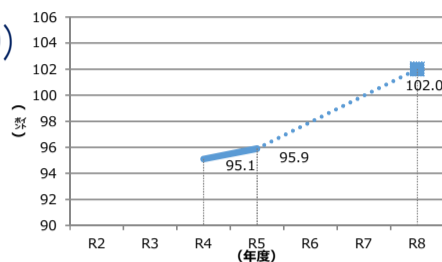
(^~^)

【基準値】 95.1% (令和4年)

【現状値】 95.9% (令和5年)

【目標値】 102.0%

【出典】 全国学力・学習状況調査 (国立教育政策研究所 令和5年7月)



【要因】

- 「課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較 (小学校)」は、やや上昇しており、小学校での授業の理解度と関連性が高く、施策 14KGI①「児童生徒の授業の理解度 小学校」の上昇と連動したものと考えられる。

③ 課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較 (全国平均=100) 中学校

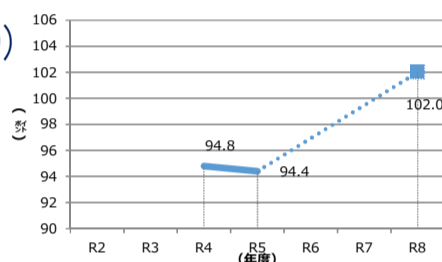
(+_+)

【基準値】 94.8% (令和4年)

【現状値】 94.4% (令和5年)

【目標値】 102.0%

【出典】 全国学力・学習状況調査 (国立教育政策研究所 令和5年7月)



【要因】

- 「課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較 (中学校)」は、やや低下しており、中学校での授業の理解度と関連性が高く、施策 14KGI②「児童生徒の授業の理解度 中学校」の下降と連動したものと考えられる。

④ 公立小・中学校 (県立中等教育学校前期課程を含む。) の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較 (全国平均=100) 小学校

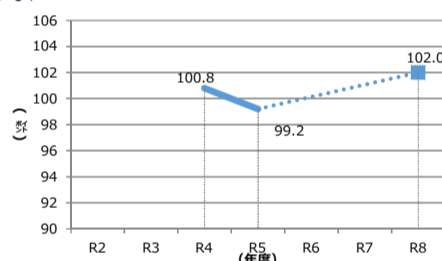
(+_+)

【基準値】 100.8% (令和4年)

【現状値】 99.2% (令和5年)

【目標値】 102.0%

【出典】 全国学力・学習状況調査 (国立教育政策研究所 令和5年7月)



【要因】

- 「公立小・中学校 (県立中等教育学校前期課程を含む。) の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較 (小学校)」は、やや低下しており、関連する施策 14KGI①「児童生徒の授業の理解度 小学校」は上昇しているものの、読解力及び知識を活用する力の育成に課題があると考えられる。

⑤ 公立小・中学校 (県立中等教育学校前期課程を含む。) の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較 (全国平均=100) 中学校

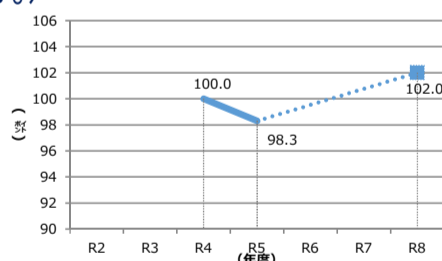
(+_+)

【基準値】 100.0% (令和4年)

【現状値】 98.3% (令和5年)

【目標値】 102.0%

【出典】 全国学力・学習状況調査 (国立教育政策研究所 令和5年7月)

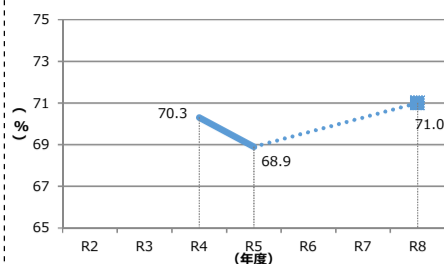


【要因】

- 「公立小・中学校 (県立中等教育学校前期課程を含む。) の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較 (中学校)」は、やや低下しており、中学校での授業の理解度と関連性が高く、施策 14KGI②「児童生徒の授業の理解度 中学校」の下降と連動したものと考えられる。

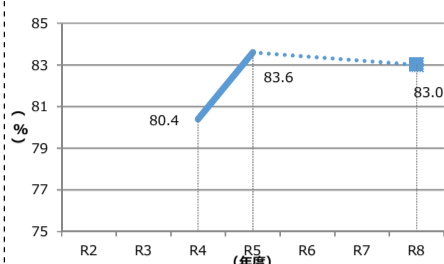
施策	進捗状況・要因分析
<p>10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供</p> <p>【2040年の将来像】一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実している。</p> <p>① 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校 (^~^)*</p> <p>【基準値】 82.7% (令和4年)</p> <p>【現状値】 83.8% (令和5年)</p> <p>【目標値】 83.0%</p> <p>【出典】 全国学力・学習状況調査 (国立教育政策研究所 令和5年7月)</p>	<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (小学校)」は、目標値を超えて上昇している。 GIGAスクール構想の下で生み出された多様な教育実践の工夫が取り入れられるとともに、家庭や地域と連携協力を図りながら、体験活動等を推進し、児童の成長の機会を確保してきた成果が現れていると考えられる。

②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校 (+_+)
 【基準値】70.3% (令和4年)
 【現状値】68.9% (令和5年)
 【目標値】71.0%
 【出典】全国学力・学習状況調査
 (国立教育政策研究所 令和5年7月)



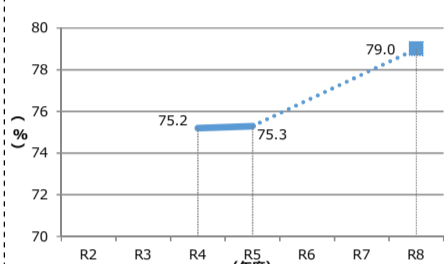
【要因】
 ・「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学校)」は、やや低下しており、同調査の別項目で「家で自分で計画を立てて勉強をしている生徒の割合」が全国平均と比べて低いなど、将来の夢や目標の達成に向けた主体的な取組みに課題があると考えられる。

③受けた授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校 (^_^)☆
 【基準値】80.4% (令和4年)
 【現状値】83.6% (令和5年)
 【目標値】83.0%
 【出典】全国学力・学習状況調査
 (国立教育政策研究所 令和5年7月)



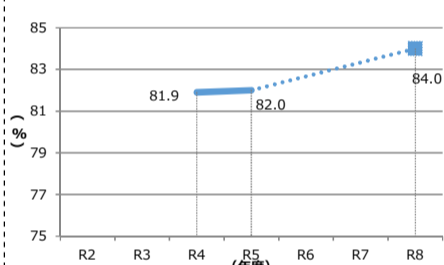
【要因】
 ・「受けた授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合(小学校)」は、目標値を超えて上昇しており、同調査の別項目で「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができた児童の割合」が全国比+1.2ポイントと高いことが好影響。
 ・えひめ版学力向上推進事業が計画どおり進んでおり、県独自のCBTシステム等による個別最適な学びが実現していることが寄与したものと考えられる。

④受けた授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校 (^_^)
 【基準値】75.2% (令和4年)
 【現状値】75.3% (令和5年)
 【目標値】79.0%
 【出典】全国学力・学習状況調査
 (国立教育政策研究所 令和5年7月)



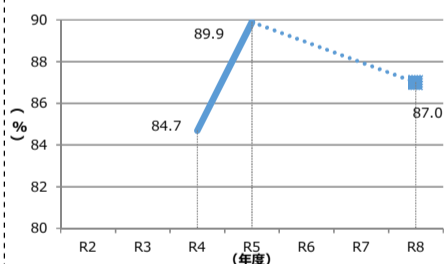
【要因】
 ・「受けた授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合(中学校)」は、やや上昇しており、同調査の別項目で「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができた生徒の割合」が全国比+0.2ポイントと若干上回ったことが影響していると考えられる。
 ・えひめ版学力向上推進事業が計画どおり進んでおり、県独自のCBTシステム等による個別最適な学びの実現に向けた取組みを推進している。

⑤県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合 (^_^)
 【基準値】81.9% (令和4年)
 【現状値】82.0% (令和5年)
 【目標値】84.0%
 【出典】高校生アンケート
 (愛媛県教育委員会 令和5年12月)



【要因】
 ・「県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合」は、やや上昇しており、STEAM教育の推進や、おもしろ科学コンテスト、英語ディベートコンテスト、留学補助など、生徒が将来や自己の在り方について深く考えることができる事業を幅広く提供することができているが、それらの事業に参加していない生徒を主体的に参加するよう取り込めるかが今後の課題であると考えている。

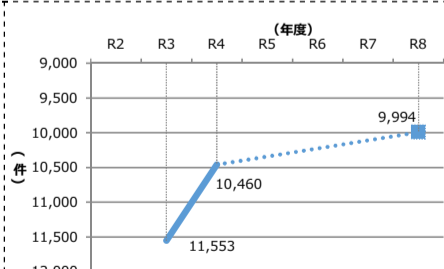
⑥県立高校における生徒の教育内容満足度 (^_^)☆
 【基準値】84.7% (令和4年)
 【現状値】89.9% (令和5年)
 【目標値】87.0%
 【出典】高校生アンケート
 (愛媛県教育委員会 令和5年12月)



【要因】
 ・「県立高校における生徒の教育内容満足度」は、目標値を超えて上昇しており、ICTの環境整備により個別最適化された学びの実現が図られたほか、コロナ後の体験的活動等の再開、探究型学習の取組みの充実などにより、学校での学びが役立つという実感を持った生徒が増加し、満足度が高まったと考えられる。

11 安全・安心な教育環境の整備・充実
 【2040年の将来像】魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されている。

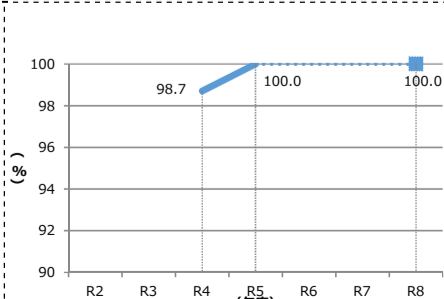
●学校管理下における事故・災害等の件数 (^_^)
 【基準値】11,553件 (令和3年)
 【現状値】10,460件 (令和4年)
 【目標値】9,994件
 【出典】統計情報(日本スポーツ振興センター)
 (総務省 令和5年11月)



【要因】
 ・「学校管理下における事故・災害等の件数」は、やや改善しているが、コロナ禍から通常の学校生活に戻りつつある中での変化であり、要因の特定は難しいものの、熱中症への対策や通学時の安全確保等、学校安全に関する啓発に努めた結果、減少したものと考えられる。

12 特別支援教育の充実
 【2040年の将来像】障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されている。

●特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度 (^_^)☆
 【基準値】98.7% (令和4年)
 【現状値】100.0% (令和5年)
 【目標値】100.0%
 【出典】進路状況等調査
 (愛媛県教育委員会 令和5年5月)



【要因】
 ・「特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度」は、100%の達成となっており、特別支援学校技能検定への取組みが、生徒自身の将来について考える契機となり、就労等に必要働く意欲や能力の向上につながっていると認識。また、就労支援コーディネーターや進路担当教員を中心とした、企業への理解・啓発や就労先の開拓等が、生徒個々のニーズに応じた職場実習のマッチングの実現に好影響を与えていると考えられる。

13 全ての子どもたちの学びの保障

【2040年の将来像】いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されている。

① 1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校 (+_+)

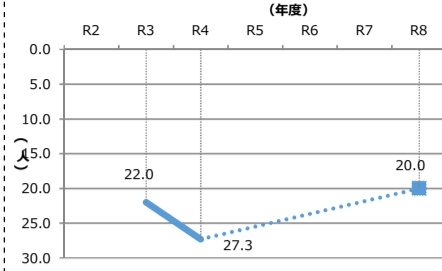
数 小・中学校 (+_+)

【基準値】22.0人(令和3年)

【現状値】27.3人(令和4年)

【目標値】20.0人

【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
(文部科学省 令和5年10月)



【要因】

・「1,000人当たりの不登校児童生徒数(小・中学校)」は、増加しており、児童生徒の休養の必要性を明示した教育機会確保法の趣旨の浸透等による保護者の学校に対する意識の変化や、長期化するコロナ禍の影響で生活リズムが乱れやすい状況が続いたこと、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことが難しかったことなどが影響したと考えられる。

② 1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校 (+_+)

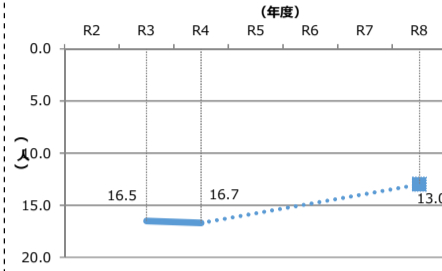
数 高校 (+_+)

【基準値】16.5人(令和3年)

【現状値】16.7人(令和4年)

【目標値】13.0人

【出典】児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
(文部科学省 令和5年10月)



【要因】

・「1,000人当たりの不登校児童生徒数(高校)」は、やや増加しており、長期化するコロナ禍の影響で生活リズムが乱れやすい状況が続いたことや、学校生活において様々な制限がある中で、交友関係を築くことが難しかったことなど、登校する意欲が湧きにくい状況が影響したと考えられる。

14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

【2040年の将来像】教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されている。

① 児童生徒の授業の理解度 小学校 (〇〇)

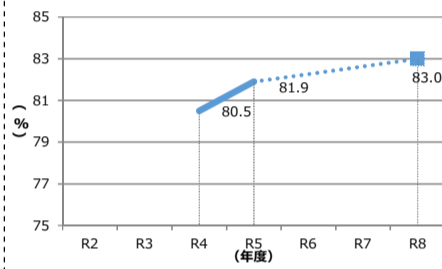
(〇〇)

【基準値】80.5%(令和4年)

【現状値】81.9%(令和5年)

【目標値】83.0%

【出典】全国学力・学習状況調査
(国立教育政策研究所 令和5年7月)



【要因】

・「児童生徒の授業の理解度(小学校)」は、やや上昇しており、えひめ版学力向上推進事業が計画どおり進んでおり、県独自のC B Tシステム等による個別最適な学びが実現していることが寄与したものと考えられる。

② 児童生徒の授業の理解度 中学校 (+_+)

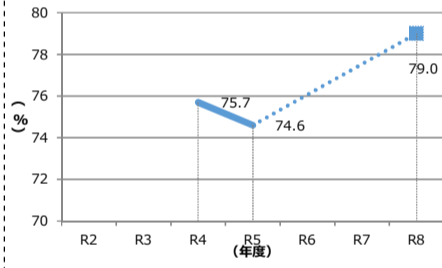
(+_+)

【基準値】75.7%(令和4年)

【現状値】74.6%(令和5年)

【目標値】79.0%

【出典】全国学力・学習状況調査
(国立教育政策研究所 令和5年7月)



【要因】

・「児童生徒の授業の理解度(中学校)」は、やや低下しており、えひめ版学力向上推進事業が計画どおり進んでおり、県独自のC B Tシステム等による個別最適な学びの実現に向けた取組みを推進しているものの、授業時間以外に、I C T機器を学習のために活用している生徒の割合が低いことから、更なる効果的な活動を進めていく必要があると考えられる。

③ 県立高校の生徒の授業の理解度 (〇〇)☆

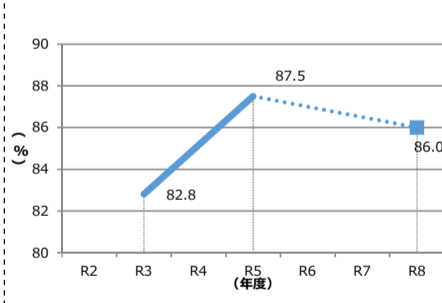
(〇〇)☆

【基準値】82.8%(令和3年)

【現状値】87.5%(令和5年)

【目標値】86.0%

【出典】高校生アンケート
(愛媛県教育委員会 令和5年12月)



【要因】

・「県立高校の生徒の授業の理解度」は、目標値を超えて上昇しており、I C T研修等を通じて教員の能力向上が図られ、デジタル教材の活用やプレゼンテーション、動画の投影、各教科の特性に応じたアプリ、Webサイトの活用など、各校においてI C Tの効果的な活用が進んだことが好影響を与えていると考えられる。

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

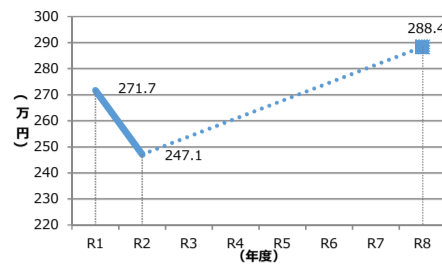
● 1人当たりの県民所得 (+_+)

【基準値】271.7万円 (令和元年度)

【現状値】247.1万円 (令和2年度)

【目標値】288.4万円

【出典】愛媛県県民経済計算 (愛媛県 令和5年7月)



【要因】

- ・関連する施策15・16・17のKGIは改善しているものが多いが、「1人当たりの県民所得」は、低下している。
- ・これは、令和2年度の数値であり、この頃は全国的に新型コロナウイルスによる社会経済活動の抑制で宿泊・飲食サービス業などが大きく落ち込み、需要減により養殖水産県である本県では水産業で大きな影響を受けたほか、伊方発電所の定期検査により電気業で利益が落ち込むなどした。

施策	進捗状況・要因分析
----	-----------

15 新技術の研究・開発の推進
 【2040年の将来像】県内産業の競争力と収益性が向上している。

● 全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合 (^^)

【基準値】0.60% (令和3年)
 【現状値】0.64% (令和4年)
 【目標値】0.70%

【出典】特許行政年次報告書 (経済産業省 令和5年7月)
 品種登録データ検索 (農林水産省 令和5年1月)

【要因】

- ・「全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合」は、やや上昇しており、令和4年においては、大企業における特許登録件数が令和3年に比して大きく増加していることが主たる要因で、特許権の増加が特に顕著となった。
- ・県では、産学官連携推進事業による県内企業や大学との新技術開発の推進 (令和4年度実績：共同研究4件)、愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業による地域資源を活用した新技術開発の推進 (令和4年度実績：共同研究4件、特許出願1件)といった取組成果により、県内ものづくり企業の知的財産権取得に向けた機運の醸成に繋がったものと考えられる。
- ・また、令和4年に、カンキツ新品種「愛媛果試第48号」の品種登録及び水稻新品種「ひめの凜」の品種登録などがあった。

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
 【2040年の将来像】県内企業の稼ぐ力と産業構造が強化されている。

● 雇用者報酬及び企業所得の県内総額 (^^) ☆

【基準値】3,441,824百万円 (令和元年度) (※実績値)
 【現状値】3,700,794百万円 (令和4年度) (※推計値)
 【目標値】3,649,760百万円

【出典】毎月勤労統計調査より算出 (厚生労働省 令和5年5月)

【要因】

- ・「雇用者報酬及び企業所得の県内総額」は、目標値を超えて増加しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限により、企業所得・雇用者報酬ともに大きく減少するところに、雇用調整助成金の支給で雇用者報酬が下支えされた結果、平常時とは異なる所得状況がコロナ禍の期間中に生じており、県内経済の実態よりも数値が引き上がっていると考えられる。

17 農林水産業の生産振興
 【2040年の将来像】意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立している。

① 農業産出額 (^^) ☆

【基準値】1,226億円 (令和2年)
 【現状値】1,232億円 (令和4年)
 【目標値】1,200億円 維持

【出典】農林水産統計 (農林水産省 令和5年12月)

【要因】

- ・「農業産出額」は、上昇し、目標値を引き続き上回っている。
- ・要因としては、この年はみかんが豊年となり産出量が減少したものの、各種品目の生育に影響を与えるような気象災害もなく、地域に応じた産地強化事業、基盤整備等により野菜等の出荷量が安定し、需要と供給に見合った価格設定となったことや、豚肉の価格が国内需要増により上昇したことが寄与していると考えられる。

② 林業・木材産出額 (^^) ☆

【基準値】427億円 (令和2年)
 【現状値】567億円 (令和3年)
 【目標値】430億円

【出典】農林水産統計 (農林水産省 令和5年3月)
 経済構造実態調査 (経済産業省 令和5年9月)

【要因】

- ・「林業・木材産出額」は、大きく上昇しているが、ウッドショックによる国産材需要の急増で、全国的に原木・製品の価格が高騰し、各種事業により生産を強化しているヒノキ材が多い本県において、その影響が強く表れたことなどによる。

③ 漁業産出額 (^^)

【基準値】770億円 (令和2年)
 【現状値】850億円 (令和3年)
 【目標値】900億円

【出典】農林水産統計 (農林水産省 令和5年6月)

【要因】

- ・「漁業産出額」は、大きく上昇しているが、各種事業で生産を強化しているマダイやブリ類などをはじめとする養殖魚類において、輸出需要の増加と外食需要の回復により単価が上昇したことなどによる。

④〔参考指標〕温州みかん生産量
 (一)
 【基準値】109,300ト(令和4年度)
 【現状値】109,300ト(令和4年度)
 【目標値】125,000ト
 【出典】農林水産統計(速報値)(農林水産省)

Coming Soon
 令和6年5月頃(予定)

⑤〔参考指標〕県オリジナル中晩柑
 生産量(一)
 【基準値】4,508ト(令和4年度)
 【現状値】4,508ト(令和4年度)
 【目標値】5,774ト
 【出典】愛媛県調べ(愛媛県)

Coming Soon
 令和6年6月頃(予定)

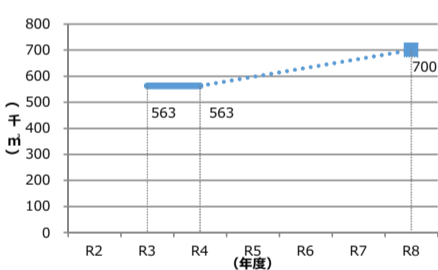
⑥〔参考指標〕ひめの凜栽培面積
 (一)
 【基準値】505ha(令和4年度)
 【現状値】505ha(令和4年度)
 【目標値】2,000ha
 【出典】愛媛県調べ(愛媛県)

Coming Soon
 令和6年4月頃(予定)

⑦〔参考指標〕肉豚出荷頭数
 (一)
 【基準値】359,173頭(令和4年度)
 【現状値】359,173頭(令和4年度)
 【目標値】360,000頭
 【出典】愛媛県調べ(愛媛県)

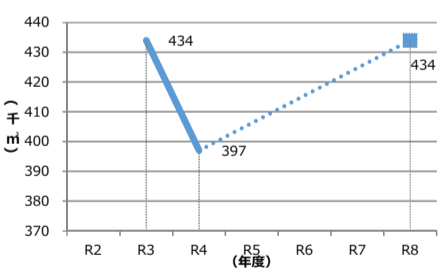
Coming Soon
 令和6年5月頃(予定)

⑧〔参考指標〕木材生産量(素材生産量) (+_+)
 【基準値】563千m³(令和3年度)
 【現状値】563千m³(令和4年度)
 【目標値】700千m³
 【出典】農林水産統計(農林水産省 令和5年6月)



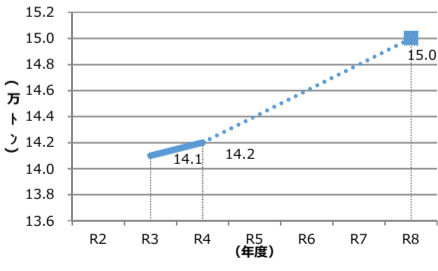
【要因】
 ・「木材生産量(素材生産量)」は、横ばいとなっているが、要因としては、住宅着工数の減少や外材輸入の急増で価格が下落傾向にあったものの、各種事業において計画的な主伐・再造林の推進や生産性の向上を図ることで、ウッドショックの影響で好調であった令和3年度と同規模の生産量を確保できたことが影響したと考えられる。

⑨〔参考指標〕木製品出荷量 (+_+)
 【基準値】434千m³(令和3年度)
 【現状値】397千m³(令和4年度)
 【目標値】434千m³
 【出典】農林水産統計(農林水産省 令和5年6月)



【要因】
 ・「木製品出荷量」は、低下しているが、資材価格の高騰に起因し、全国的な住宅着工数が減少したため、県内製材工場における建築用材を中心に、県内外への出荷量が減少したことによると考えられる。

⑩〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量 (〽)
 【基準値】14.1万ト(令和3年度)
 【現状値】14.2万ト(令和4年度)
 【目標値】15.0万ト
 【出典】農林水産統計(速報値)(農林水産省 令和5年5月)



【要因】
 ・「海面漁業・養殖生産量」は、やや上昇しており、稚魚不漁による影響でブリ類の生産量が減少したものの、水産物の輸出、販路の拡大を進め、養殖業全体での生産量の落ち込みを最小限にしたとともに、漁業者の経営支援や計画的な漁港の整備などを進めることで、海面漁業生産量が増えたことによると考えられる。

18 県産品の販売力強化
 【2040年の将来像】信頼と愛着もてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっている。
 ●県営業本部関与成約額(一)
 【基準値】247.6億円(令和4年度)
 【現状値】247.6億円(令和4年度)
 【目標値】300億円
 【出典】愛のくに えひめ営業本部 営業活動中期計画(第3期)(愛媛県)

Coming Soon
 令和6年5月頃(予定)

政策 5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

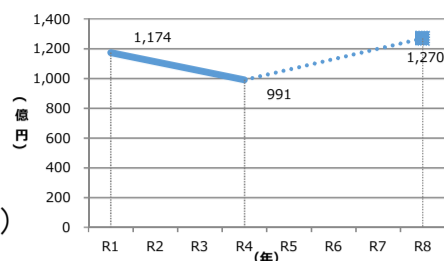
●観光消費額 (+_+)

【基準値】1,174 億円 (令和元年)

【現状値】991 億円 (令和4年)

【目標値】1,270 億円

【出典】観光客数とその消費額 (愛媛県 令和5年6月)



【要因】

- ・「観光消費額」は、コロナ禍で減少傾向にあった中、日本人観光客は「県民割」及び「全国旅行支援」の実施により増加したものの、外国人観光客は戻り切らず、新型コロナの感染拡大による新規予約の停止等が不定期に発生したことも影響し、令和元年の水準には届かなかった。

施策

進捗状況・要因分析

19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

【2040年の将来像】空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られている。

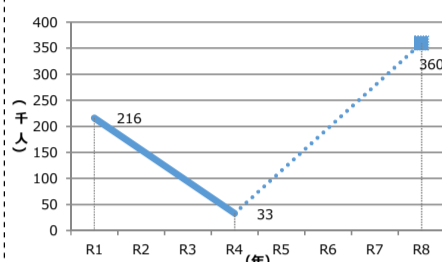
①外国人延べ宿泊客数 (+_+)

【基準値】216 千人 (令和元年)

【現状値】33 千人 (令和4年)

【目標値】360 千人

【出典】宿泊旅行統計調査 (観光庁 令和5年7月)



【要因】

- ・「外国人延べ宿泊客数」は、大きく減少。事業レベルでは、「松山港及び宇和島港におけるクルーズ船寄港回数」の目標達成などの要素もあるが、大きくは、コロナ禍での水際対策による外国人の入国制限等により、外国人観光客が激減したことが影響。
- ・県では、コロナ後のインバウンド誘客の反転攻勢に向け、取組みを強化していく必要があると考えている。

②外国人観光客消費単価 (—)

【基準値】41 千円 (令和元年)

【現状値】41 千円 (令和元年)

【目標値】47 千円

【出典】訪日外国人消費動向調査 (観光庁)

Coming Soon

令和6年3月頃 (予定)

20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

【2040年の将来像】住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れている。

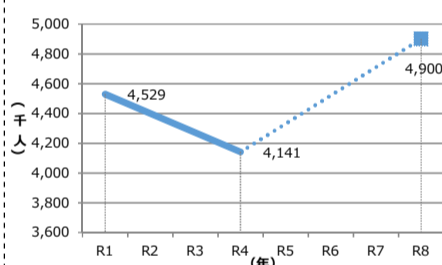
①日本人延べ宿泊者数 (+_+)

【基準値】4,529 千人 (令和元年)

【現状値】4,141 千人 (令和4年)

【目標値】4,900 千人

【出典】観光客数とその消費額 (愛媛県 令和5年6月)



【要因】

- ・「日本人延べ宿泊者数」は、減少。各種イベント等による都市公園の来訪者数の増加や、「県民割」及び「全国旅行支援」の実施による観光客数の増加・延泊への好影響があったものの、新型コロナの感染拡大による新規予約の停止等が不定期に発生したことも影響し、令和元年の水準には届かなかったと考えられる。
- ・県では、総合観光プロモーションに取り組み、新たな宿泊プランの造成に鋭意努めるなど、目標達成に向けて推進していく必要があると考えている。

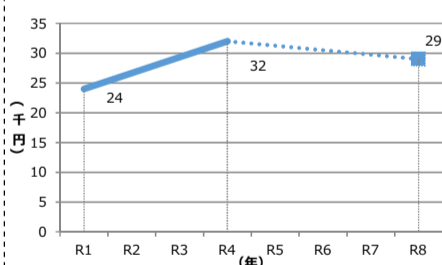
②日本人旅行消費単価 (^_^) ☆

【基準値】24 千円 (令和元年)

【現状値】32 千円 (令和4年)

【目標値】29 千円

【出典】旅行・観光消費動向調査 (観光庁 令和5年7月)



【要因】

- ・「日本人旅行消費単価」は、目標値を超えて改善しており、「県民割」及び「全国旅行支援」の実施による延泊や割引クーポンの利用による購入単価の上昇が好影響を与えていると考えられる。
- ・県では、自転車新文化をはじめスポーツの推進や動物園・南レクなど都市公園の魅力向上などに引き続き取り組んでいく必要があると考えている。

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

① 施策KGIの目標達成数（一）

1. 介護職員が充足していること（施策21KGI①）（一）
2. 障害福祉サービス（26種類）の利用実績がニーズ（計画数値）を満たしていること（施策22KGI①）（一）
3. 自殺死亡率が一定数に抑えられていること（施策23KGI①）（+_+）
4. 児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること（施策24KGI①）（^_^）☆
5. 里親等委託率が上昇していること（施策24KGI②）（^_^）
6. 児童養護施設等退所予定児童・生徒の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること（施策24KGI③）（一）

【基準値】一（令和4年）

【現状値】一（令和4年）

【目標値】6項目全てで目標達成

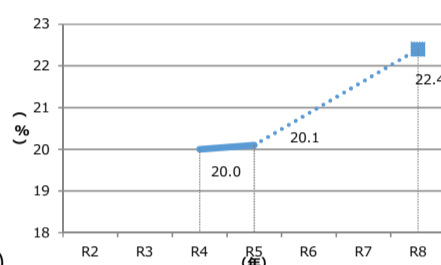
② [参考指標] 基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合（^_^）

【基準値】20.0%（令和4年）

【現状値】20.1%（令和5年）

【目標値】22.4%

【出典】県民2000人アンケート（愛媛県 令和6年1月）



【要因】

- ・施策21～24のKGIと連動し、「基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合」は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・県では、孤独・孤立対策や各種相談体制の充実強化など、福祉の質の向上に取り組んでいるが、サービスのニーズの多様化や悩みを抱える人の問題の複雑化等により、数値改善の足かせとなっているものと考えられる。

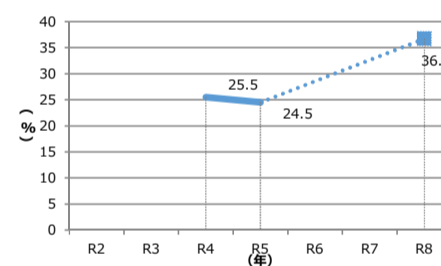
③ [参考指標] 生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合（+_+）

【基準値】25.5%（令和4年）

【現状値】24.5%（令和5年）

【目標値】36.7%

【出典】県民2000人アンケート（愛媛県 令和6年1月）



【要因】

- ・施策21～23のKGIと連動し、「生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合」は、やや減少している。
- ・県では、孤独・孤立対策や各種相談体制の充実強化など、地域ぐるみの支援の重要性について理解促進に努めているものの、地域の繋がりが希薄化する中、具体的な支援方法が分からない方も多いため、支援方法等を学ぶ研修等の継続的な実施が必要と考えている。

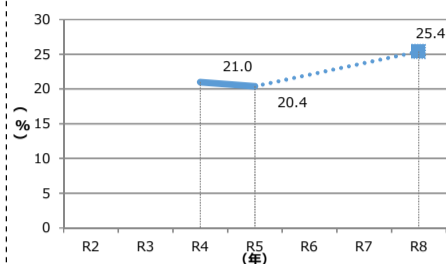
施策	進捗状況・要因分析								
<p>21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現</p> <p>【2040年の将来像】高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる共生社会が実現している。</p> <p>① 介護職員の充足率（一）</p> <p>【基準値】100%（令和3年）</p> <p>【現状値】100%（令和3年）</p> <p>【目標値】100%</p> <p>【出典】厚生労働省公表の介護職員数を用いて、愛媛県において算出（厚生労働省）</p> <p>② [参考指標] 介護サービスについて充実していると思う県民の割合（^_^）</p> <p>【基準値】22.5%（令和4年）</p> <p>【現状値】23.1%（令和5年）</p> <p>【目標値】24.9%</p> <p>【出典】県民2000人アンケート（愛媛県 令和6年1月）</p>	<p>Coming Soon</p> <p>令和6年3月頃（予定）</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護サービスについて充実していると思う県民の割合」は、やや上昇しており、第8期愛媛県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、各市町の実情に応じた介護サービス施設等の整備や介護人材の確保、また、コロナ禍においても介護サービス提供体制が継続できるよう、必要な支援を行ってきたことが好影響と考えられる。 ・県では、介護事業所の充実や介護職員の処遇改善等に取り組んでおり、引き続き、目標達成に向けて取り組んでいくこととしている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>22.5</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>23.1</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>24.9</td> </tr> </tbody> </table>	期	割合 (%)	R4	22.5	R5	23.1	R8	24.9
期	割合 (%)								
R4	22.5								
R5	23.1								
R8	24.9								

22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

【2040年の将来像】障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整備されている。

- ①障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数（—）
 【基準値】9サービス（令和3年）
 【現状値】9サービス（令和3年）
 【目標値】17サービス
 【出典】愛媛県調べ（愛媛県）

- ②〔参考指標〕障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合（+_+）
 【基準値】21.0%（令和4年）
 【現状値】20.4%（令和5年）
 【目標値】25.4%
 【出典】県民2000人アンケート（愛媛県 令和6年1月）



【要因】

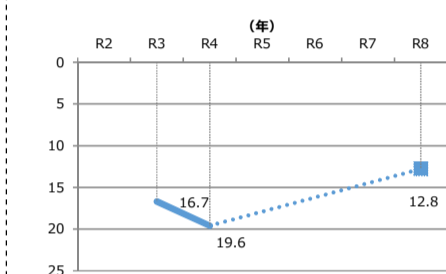
- 「障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合」は、やや減少しており、サービスの質の向上や拡充に向けた取り組みを進めているものの、ニーズの増加や課題の多様化等により、サービスが行き届いていないものと考えられる。
- 県では、障害福祉サービス事業所の充実やこれに携わる職員の充実等に取り組んでいるほか、サービスの安定的な提供を図りながら、目標達成に向けて取り組んでいくこととしている。



23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

【2040年の将来像】様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する社会になっている。

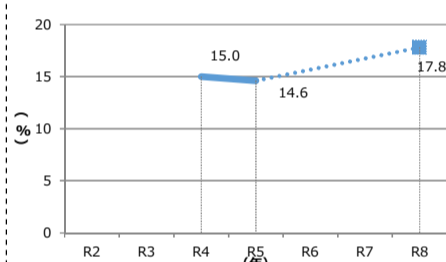
- ①人口10万人当たりの自殺死亡率（+_+）
 【基準値】16.7（令和3年）
 【現状値】19.6（令和4年）
 【目標値】12.8
 【出典】人口動態統計（厚生労働省 令和5年9月）



【要因】

- 「人口10万人当たりの自殺死亡率」は、悪化しており、県では、自殺相談対策連携強化事業や自殺対策強化事業等により、電話相談による24時間の切れ目ない支援やSNSを活用した相談等を実施しているものの、コロナ禍により自殺者数が増加していると考えられる。

- ②〔参考指標〕悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合（+_+）
 【基準値】15.0%（令和4年）
 【現状値】14.6%（令和5年）
 【目標値】17.8%
 【出典】県民2000人アンケート（愛媛県 令和6年1月）



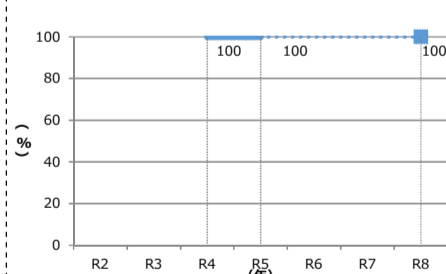
【要因】

- 「悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合」は、やや低下しているが、DVや性暴力、長引く物価高騰による生活困窮など、悩みを抱える人の問題が多様化、複雑化していることが影響していると考えられる。
- 県では、県内配偶者暴力相談支援センターや婦人相談所におけるDV被害等に関する相談、性暴力被害者支援センター「ひめここ」での相談体制に加え、犯罪被害者等や人権侵害に係る相談・支援体制も整備しているほか、増加する愛媛母子生活支援センターへの入所ニーズにも応えている。
- このほか、孤独・孤立対策を実施する地域のNPO等に対する補助や市町における重層的支援体制整備への後方支援により、制度の狭間で困難な状況にある県民に対する支援体制の充実に取り組んでいるほか、若年層を対象としたDV・性暴力防止講座での学生の理解を促進するなど、支援体制の啓発に取り組んでいる。

24 児童虐待防止と社会的養育の充実

【2040年の将来像】保護を必要とする児童が安心して保護、支援される福祉環境が整備されている。

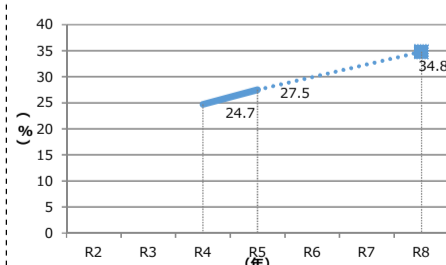
- ①児童相談所に通告があった虐待ケース※について、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合（^_^）☆
 ※緊急性が高いと判断したケースに限る
 【基準値】100%（令和4年）
 【現状値】100%（令和5年）
 【目標値】100%
 【出典】愛媛県調べ（愛媛県 令和5年12月）



【要因】

- 「児童相談所に通告があった虐待ケース※について、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合」は、引き続き100%を維持している。
- 適切なリスクアセスメントにより緊急度を判断し、県と関係機関との連携の下、速やかな安全確認が実施できていると評価。

- ②里親等委託率（^_^）
 【基準値】24.7%（令和4年）
 【現状値】27.5%（令和5年）
 【目標値】34.8%
 【出典】愛媛県調べ（愛媛県 令和6年1月）



【要因】

- 「里親等委託率」は、上昇している。
- これは、里親登録世帯数の増加により、様々な支援ニーズを持つ児童の里親等委託が徐々に進んでいると評価。また、病院や市町との連携により、特別養子縁組を前提とした新生児里親委託を推進していることも好影響を与えていると考えられる。

- ③児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度（—）
 【基準値】96.6%（令和4年）
 【現状値】96.6%（令和4年）
 【目標値】100.0%
 【出典】愛媛県調べ（愛媛県）



政策 7 地域の都市機能の維持・最適化

●施策 K G I の目標達成数 (—)

1. 施策 25 (交通・都市整備等) における重要事業成果指標の全ての目標達成 (施策 25 K G I ①) (—)
2. 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと (施策 26 K G I ①) (^_^) ☆
3. DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること (施策 27 K G I ①) (—)
4. DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること (施策 27 K G I ②) (—)
5. デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること (施策 27 K G I ③) (^_^) ☆
6. 行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること (施策 28 K G I) (+_+)

【基準値】 — (令和 4 年)

【現状値】 — (令和 4 年)

【目標値】 6 項目全てで目標達成

施策	進捗状況・要因分析
<p>25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備</p> <p>【2040年の将来像】どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されている。</p> <p>①重要事業成果指標の目標達成数 (—)</p> <p>【基準値】 — (令和 4 年)</p> <p>【現状値】 — (令和 4 年)</p> <p>【目標値】 4 項目全てで目標達成</p> <p>1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄軌道、一般旅客自動車) (^_^)</p> <p>【基準値】 29,883 千人 (令和 2 年)</p> <p>【現状値】 29,951 千人 (令和 3 年)</p> <p>【目標値】 40,656 千人</p> <p>【出典】旅客地域流動調査及び四国運輸局業務要覧により算出 (国土交通省 令和 5 年 12 月)</p> <p>2. 高速道路の整備率 (—)</p> <p>【基準値】 81.1% (令和 4 年)</p> <p>【現状値】 81.1% (令和 4 年)</p> <p>【目標値】 83.6%</p> <p>【出典】愛媛県調べ (愛媛県)</p> <p>3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率 (^_^)</p> <p>【基準値】 67.9% (令和 4 年)</p> <p>【現状値】 68.1% (令和 5 年)</p> <p>【目標値】 73.3%</p> <p>【出典】愛媛県調べ (愛媛県 令和 4 年 6 月)</p> <p>4. 拠点形成を支援するための道路の整備率 (—)</p> <p>【基準値】 90.8% (令和 4 年)</p> <p>【現状値】 90.8% (令和 4 年)</p> <p>【目標値】 91.3%</p> <p>【出典】愛媛県調べ (愛媛県)</p> <p>②〔参考指標〕生活圏内の移動支障率 (^_^)</p> <p>【基準値】 26.2% (令和 4 年)</p> <p>【現状値】 24.6% (令和 5 年)</p> <p>【目標値】 22.6%</p> <p>【出典】県民 2000 人アンケート (愛媛県 令和 6 年 1 月)</p>	<p>進捗状況・要因分析</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県内の主な公共交通機関の年間輸送人員」は、現状値 (令和 3 年) の時点においては基準値 (令和 2 年) と比べて横ばいの数値となっているが、コロナ対策が引き続き行われていたことの影響と考えられる。 ・県としては、生活バス路線確保対策事業や離島航路整備事業などに引き続き取り組み、地域住民の足となる公共交通機関の維持に努めている。 <p>Coming Soon</p> <p>令和 6 年 3 月頃 (予定)</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率」は、やや上昇しており、市街地内の都市計画道路の整備促進に県・市町がしっかりと取り組んだ結果、数値が向上したと考えられる。 <p>Coming Soon</p> <p>令和 6 年 3 月頃 (予定)</p> <p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活圏内の移動支障率」は、やや改善している。 ・都市基盤の整備などについて概ね順調に進捗していることや、新型コロナウイルスの 5 類移行後、公共交通機関の利用についても回復傾向にあることが、数値の改善に多少の影響を与えたものと考えられる。

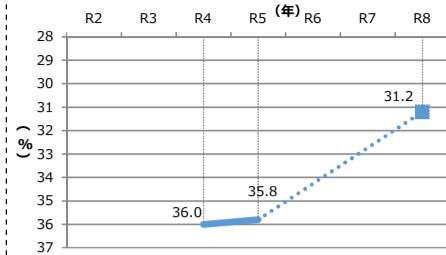
③ [参考指標] 生活圏内から圏外の移動支障率 (^_^)

【基準値】 36.0% (令和4年)

【現状値】 35.8% (令和5年)

【目標値】 31.2%

【出典】 県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「生活圏内から圏外の移動支障率」は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・新型コロナの5類移行後、公共交通機関の利用は回復傾向にあるものの、コロナによる生活様式の変容等により、高速バス等の一部交通モードについて利用の低迷が続いているほか、高速道路利用料金への不満も影響していると考えられる。
- ・県としては、高速道路ネットワークの整備に鋭意努めているほか、四国新幹線など、新たな輸送手段の実現にも取り組んでいる。

26 公共施設の適正なマネジメント

【2040年の将来像】 公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っている。

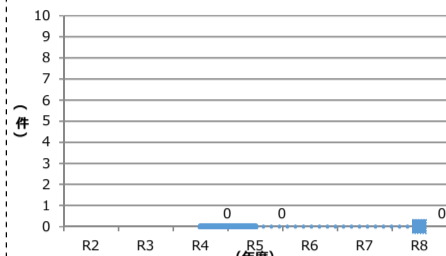
① 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 (^_^) ☆

【基準値】 0件 (令和4年)

【現状値】 0件 (令和5年)

【目標値】 0件

【出典】 愛媛県調べ
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・令和5年においては、県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故は発生していない。
- ・県において、管理する公共施設等の適切な維持管理ができているものと考えられる。

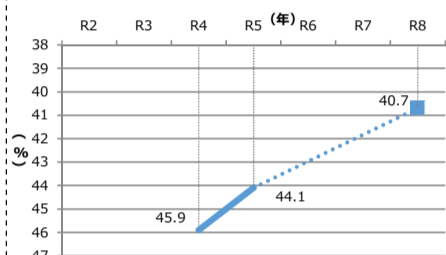
② [参考指標] 県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合 (^_^)

【基準値】 45.9% (令和4年)

【現状値】 44.1% (令和5年)

【目標値】 40.7%

【出典】 県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・令和5年においては、「県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合」は、若干減少している。
- ・県では、公共施設の適切な維持管理のほか、道路や河川をはじめとする公共土木施設の適正な管理に努めている。

27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)

【2040年の将来像】 行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現している。

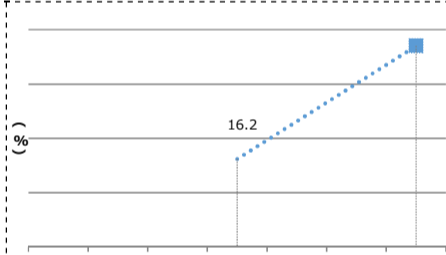
① DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合 (—)

【基準値】 - % (令和4年度)

【現状値】 16.2% (令和5年度)

【目標値】 令和8年度まで毎年向上

【出典】 県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・令和4年度から電子申請システム等の運用を開始し、スマートフォン等で県の手続等が行える「手のひら県庁」も県民に幅広く利用され始めたところであり、今後も手続等のオンライン化やシステムの利活用に取り組み、県民サービスの向上を図ることにより、目標値の達成が見込まれる。

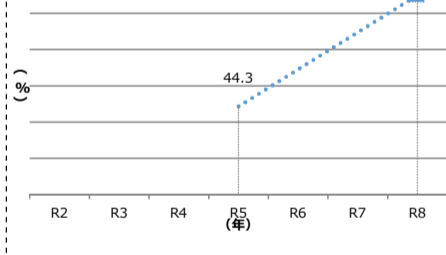
② DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合 (—)

【基準値】 - % (令和4年度)

【現状値】 44.3% (令和5年度)

【目標値】 令和8年度まで毎年向上

【出典】 庁内職員アンケート調査
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・庶務システムやチャットツールが導入され職員に幅広く利用されているところであり、今後も各種ツールの導入も含め、継続して利便性の向上が図られることから、目標値の達成が見込まれる。

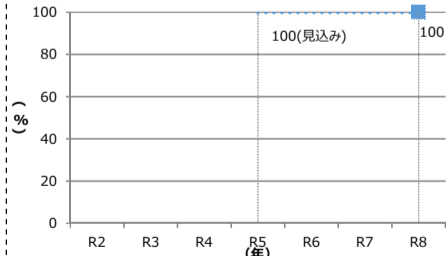
③ デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率 (^_^) ☆

【基準値】 - % (令和4年度)

【現状値】 100% (※見込み)

【目標値】 100%

【出典】 愛媛県デジタル総合戦略
(愛媛県 令和6年4月頃) (予定)



【要因】

- ・デジタル総合戦略(令和3年度～令和5年度)に基づく県政DXの進捗状況を検証するため、主要成果指標(KPI)は「官民共創デジタルプラットフォームを通じて立ち上げられたプロジェクトの数」と定めており、DXの各種取組みの浸透により毎年プロジェクト数は増加し、令和5年度には100件という目標件数の達成が見込まれる。

28 県民の暮らしを支える行財政改革

【2040年の将来像】 行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っている。

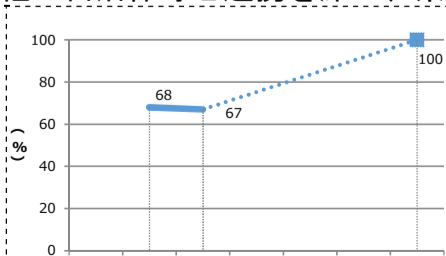
● 行政改革大綱における目標設定項目の達成率 (+_+)

【基準値】 68% (令和3年)

【現状値】 67% (令和4年)

【目標値】 100%

【出典】 新しい行政改革大綱(第3ステージ)
(愛媛県 令和5年11月)



【要因】

- ・「行政改革大綱における目標設定項目の達成率」について、100%の達成に至らなかった。
- ・要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務の増加等により、超過勤務時間の縮減や年次有給休暇の取得について目標を達成できなかったこと、県政出前講座について、オンラインでも実施したものの、コロナ禍前と同程度の開催希望がなく開催件数が減少したこと等が挙げられる。

政策 8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

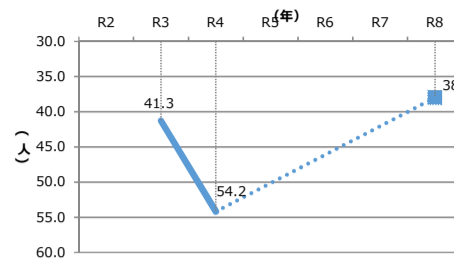
①人口 10 万人当たり、災害や事件、
事故で亡くなった方の人数 (+_+)

【基準値】 41.3 人 (令和 3 年)

【現状値】 54.2 人 (令和 4 年)

【目標値】 38.0 人

【出典】 人口動態統計 (厚生労働省 令和 5 年 9 月)



【要因】

- ・「人口 10 万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数」は、悪化している。
- ・要因としては、死因のうち、「転倒・転落・墜落」及び「不慮の窒息」の数値が上がっていることから、高齢者の増加に伴い、高齢者の転倒や窒息による死亡者が増加しているものと考えられる。
- ・なお、この KGI は、施策 33 KGI「交通事故死者数等」と連動するが、当該 KGI の数値は改善しており、影響は見られない。

②保健医療施策 (施策 30・31) の施策 KGI の目標達成数 (—)

1. 県内の医療施設に従事する医師数が増加していること (施策 30 KGI) (—)

2. 新興感染症の患者対応が可能な医療機関の割合が増加していること (施策 31 KGI ①②) (—)

【基準値】 — (令和 4 年)

【現状値】 — (令和 4 年)

【目標値】 2 項目全てで目標達成

③〔参考指標〕健康寿命 男性 (—)

【基準値】 71.50 歳 (令和元年)

【現状値】 71.50 歳 (令和元年)

【目標値】 72.36 歳

【出典】 国民生活基礎調査 (厚生労働省)

Coming Soon

令和 6 年 12 月頃 (予定)

④〔参考指標〕健康寿命 女性 (—)

【基準値】 74.58 歳 (令和元年)

【現状値】 74.58 歳 (令和元年)

【目標値】 75.44 歳

【出典】 国民生活基礎調査 (厚生労働省)

Coming Soon

令和 6 年 12 月頃 (予定)

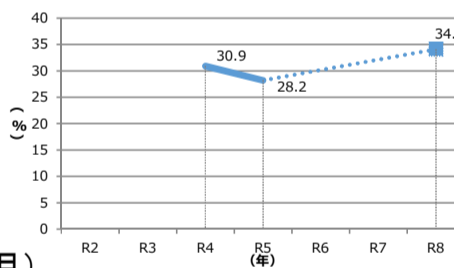
⑤〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると
感じる県民の割合 (+_+)

【基準値】 30.9% (令和 4 年)

【現状値】 28.2% (令和 5 年)

【目標値】 34.1%

【出典】 県民 2000 人アンケート (愛媛県 令和 6 年 1 月)



【要因】

- ・「消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合」は、やや低下している。
- ・消費生活分野において、保険金の不正請求が報じられた中古車販売大手に関連した相談が窓口に寄せられたほか、地震災害に便乗した悪質商法、詐欺が疑われる事案が全国で発生するなど、消費者が消費生活に不安を感じやすい状況が生じていると考えられる。

施策	進捗状況・要因分析
29 大規模災害に備えたまちづくり 【2040 年の将来像】 大規模災害等が発生しても被害を最小限に止めることのできる地域になっている。 ●災害想定死者数 (—) 【基準値】 16,032 人 (平成 25 年) 【現状値】 16,032 人 (平成 25 年) 【目標値】 2,439 人 【出典】 えひめ震災対策アクションプラン (愛媛県地震被害想定調査) (愛媛県)	Coming Soon 令和 7 年 12 月頃 (予定)
30 医療体制の整備 【2040 年の将来像】 誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っている。 ●県内の医療施設に従事する医師数 (—) 【基準値】 3,693 人 (令和 2 年) 【現状値】 3,693 人 (令和 2 年) 【目標値】 3,819 人 【出典】 医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	Coming Soon 令和 6 年 3 月頃 (予定)

31 新興感染症への備え

【2040年の将来像】新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っている。

- ①患者対応が可能な医療機関の割合
(外来対応医療機関) (一)
【基準値】74.3% (令和4年)
【現状値】74.3% (令和4年)
【目標値】84.3%
【出典】愛媛県調べ (愛媛県)

- ②患者対応が可能な医療機関の割合
(入院対応医療機関) (一)
【基準値】35.8% (令和4年)
【現状値】35.8% (令和4年)
【目標値】45.8%
【出典】愛媛県調べ (愛媛県)

Coming Soon

令和6年3月頃 (予定)

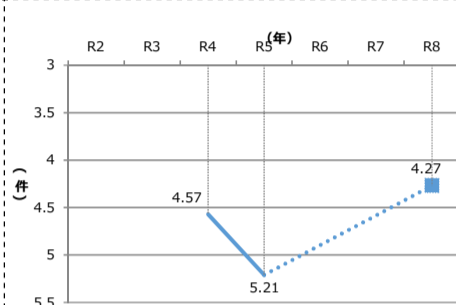
Coming Soon

令和6年3月頃 (予定)

32 犯罪に強い安全な社会の確保

【2040年の将来像】犯罪被害に遭う人が少ない社会になっている。

- 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数 (+_+)
【基準値】4.57件 (令和4年)
【現状値】5.21件 (令和5年)
【目標値】4.27件
【出典】犯罪統計書
(愛媛県警察本部 令和6年2月)



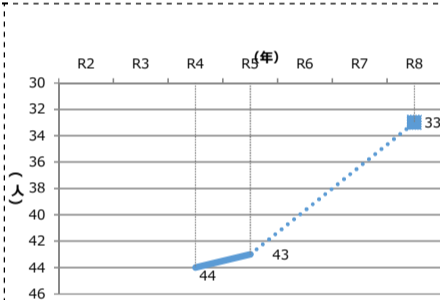
【要因】

- ・「人口1,000人当たりの刑法犯認知件数」は、悪化している。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等に伴い人流が増加し、自転車盗・オートバイ盗などの乗り物盗や詐欺事件、器物損壊事件が増加したことが一定程度影響したものと考えられる。
- ・県警察本部としては、検挙率の向上を目指して、治安の維持や暴力団対策等に取り組んでいる。

33 交通安全対策の推進

【2040年の将来像】交通事故による犠牲者の少ない社会になっている。

- 交通事故死者数 (〇〇)
【基準値】44人 (令和4年)
【現状値】43人 (令和5年)
【目標値】33人
【出典】交通統計
(愛媛県警察本部 令和6年1月)



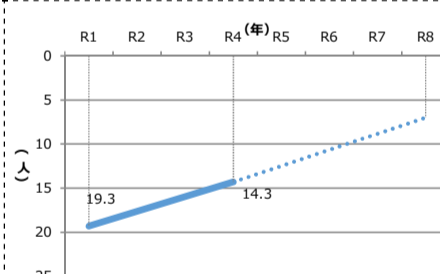
【要因】

- ・「交通事故死者数」は、1名減少している。
- ・交通安全に関係する機関・団体を中心となり、県民一人ひとりの理解と協力の下、道路交通環境の整備、交通安全意識の普及・浸透、道路交通秩序の維持などの交通事故防止対策を推進してきた成果が現れているものと評価。
- ・また、県管理道路における安全かつ快適な交通を確保するための対策が進んでいることも影響している可能性がある。

34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

【2040年の将来像】公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっている。

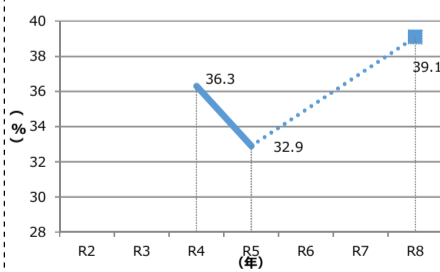
- ①人口10万人当たりの食中毒患者数 (令和4年から8年までの5年間県平均値) (〇〇)
【基準値】19.3人
(H27年からR元年までの5年間平均)
【現状値】14.3人
(H30年からR4年までの5年間平均)
【目標値】全国平均値
(H30年からR4年までの5年間平均は9.98人)
【出典】愛媛県調べ (愛媛県 令和5年5月)



【要因】

- ・「人口10万人当たりの食中毒患者数」のH30年からR4年までの5年間の全国平均値は9.98人であり、目標とする全国平均値に達してはいないものの、基準値(19.3人)から患者数は減少。
- ・県としては、保健所の食品衛生監視員による監視指導や食中毒予防啓発活動等を継続的に実施している。

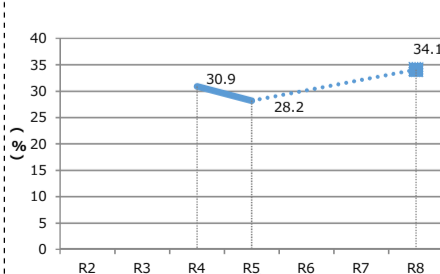
- ②〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合 (+_+)
【基準値】36.3% (令和4年)
【現状値】32.9% (令和5年)
【目標値】39.1%
【出典】県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合」は、低下している。
- ・県では、公衆衛生対策にも鋭意取り組んでいるが、令和5年において、県内での重大事案の発生はなかったものの、全国的な若年層における薬物乱用事案や広域的な食中毒発生の報道等により、県民の意識が高まったことによる結果ではないかと考えられる。

- ③〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合 [再掲] (+_+)
【基準値】30.9% (令和4年)
【現状値】28.2% (令和5年)
【目標値】34.1%
【出典】県民2000人アンケート
(愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合」は、やや低下している。
- ・消費生活分野では、保険金の不正請求が報じられた中古車販売大手に関連した相談が窓口寄せられたほか、地震災害に便乗した悪質商法、詐欺が疑われる事案が全国で発生するなど、消費者が消費生活に不安を感じやすい状況が生じていると考えられる。

政策 9 環境を守り自然と共生する社会の実現

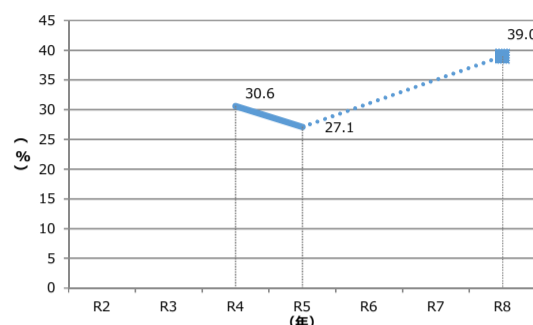
Coming Soon
令和6年2月頃(予定)

① えひめ環境基本計画の達成率 (—)

【基準値】 — (令和4年)
【現状値】 — (令和4年)
【目標値】 100.0%
【出典】 えひめ環境基本計画 (愛媛県)

② [参考指標] 愛媛県の環境政策に満足している県民の割合

(+_+)
【基準値】 30.6% (令和4年)
【現状値】 27.1% (令和5年)
【目標値】 39.0%
【出典】 県民2000人アンケート調査 (愛媛県 令和6年1月)

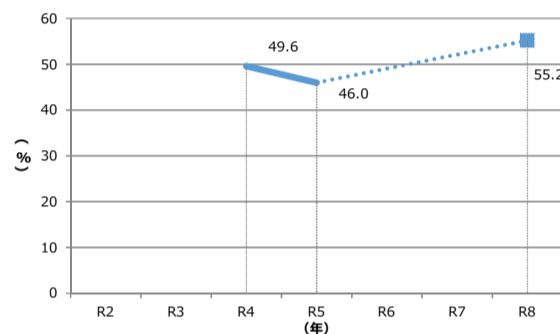


【要因】

- ・「愛媛県の環境政策に満足している県民の割合」は、3パーセント程度低下している。
- ・今回の調査結果を前回と比較すると、ある程度満足している層が減少し、比較的満足していない層及び全く満足していない層が増加していることが要因と考えられ、県民の地球温暖化や海洋ごみ対策をはじめとする各種環境問題の現状に対する関心の高さを表していると考えられる。
- ・県としては、県の取組みのPRに鋭意努めているほか、温室効果ガスの削減など、施策35~37のKGIの向上を目指して、各種事業等を着実に推進している。

③ [参考指標] 環境に配慮した行動を取っている県民の割合

(+_+)
【基準値】 49.6% (令和4年)
【現状値】 46.0% (令和5年)
【目標値】 55.2%
【出典】 県民2000人アンケート調査 (愛媛県 令和6年1月)

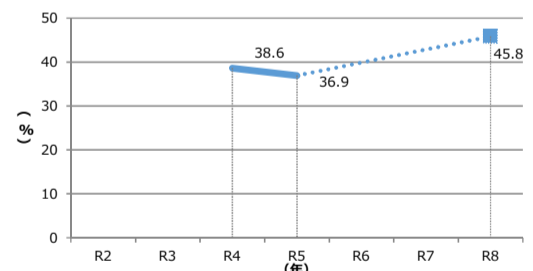


【要因】

- ・「環境に配慮した行動を取っている県民の割合」は、3パーセント程度低下している。
- ・今回の調査結果を前回と比較すると、ある程度配慮している層が減少し、どちらかという配慮していない層及び全く配慮していない層が若干増加したことが要因と考えられる。特に、全く配慮していないとする回答について、35~49歳及び55~69歳の現役世代を中心とする層が増加している一方、とても配慮しているとの回答についても、おおむね64歳以下の多くの世代で増加している。
- ・県としては、県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素・循環型社会の構築に向けた取組みとして施策35・36のKGIの向上を目指して各種啓発事業等を展開した結果、若年層を中心に取組みが広がっている一方で、まだまだ現役世代を中心とする県民生活への定着までは至っていないことがうかがえる。

④ [参考指標] 勤め先において環境に配慮した取組みがある割合

(+_+)
【基準値】 38.6% (令和4年)
【現状値】 36.9% (令和5年)
【目標値】 45.8%
【出典】 県民2000人アンケート調査 (愛媛県 令和6年1月)



【要因】

- ・「勤め先において環境に配慮した取組みがある割合」は、2パーセント程度低下している。
- ・県としては、企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素・循環型社会の構築に向けた取組みとして、施策35・36のKGIの向上を目指して環境に配慮した設備更新等への支援などに取り組んでいるものの、勤め先や学校等の取組みに対する県民の評価が変わるところまでは至っていないと考えられる。

施策	進捗状況・要因分析
35 地球温暖化対策への取組み 【2040年の将来像】地球温暖化防止に対する意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少している。 ●温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量) (+_+) 【基準値】 16,644 千t-CO2 (令和元年度) 【現状値】 17,616 千t-CO2 (令和2年度) 【目標値】 14,859 千t-CO2 【出典】温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン(環境省)に示された手法を基本に愛媛県において算出(愛媛県 令和5年3月)	【要因】 ・本県の「温室効果ガス排出量」は、低炭素電源(再生可能エネルギー)の利用拡大や発電効率の向上による電力の排出原単位の低下及び省エネの進展によるエネルギー消費量の減少等を背景に、2012年度(平成24年度)をピークに減少傾向にあったが、2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(森林吸収量差引後)は、前年度(令和元年度)に比べ5.8%の増加となっている。 ・要因としては、新型コロナに伴う社会経済活動の低迷によりエネルギー消費が減少した一方、伊方原発の定期点検に伴い、火力発電所の稼働が増えたためである。 ・県では、県民や企業に向けた環境への意識付けに加え、自治体への支援や、公共インフラでの取組みも鋭意推進している。

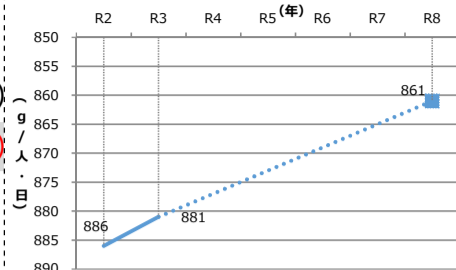
36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

【2040年の将来像】3R及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少している。また、良好な生活環境が確保されている。

① 一般廃棄物の1人1日当たり排出量 (〇)

【基準値】886 g/人・日 (令和2年)
 【現状値】881 g/人・日 (令和3年)
 【目標値】861 g/人・日

【出典】一般廃棄物処理事業実態調査結果
 (環境省 令和5年4月)



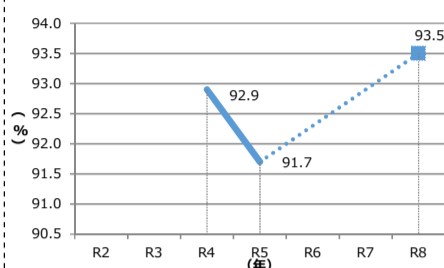
【要因】

- 「一般廃棄物の1人1日当たり排出量」は、改善している。
- 新型コロナの流行が落ち着き、事業系一般廃棄物の排出量が前年度に比べ増加したものの、生活系ごみが順調に減少していることが影響し、わずかに数値を引き下げたものと考えられる。
- 引き続き、県としては、資源循環に向けた取組み等の啓発に努める必要がある。

② 産業廃棄物不適正処理事案改善率 (+)

【基準値】92.9% (令和4年)
 【現状値】91.7% (令和5年) (※速報値)
 【目標値】93.5%

【出典】不法投棄等実態調査等
 (愛媛県 令和5年7月)



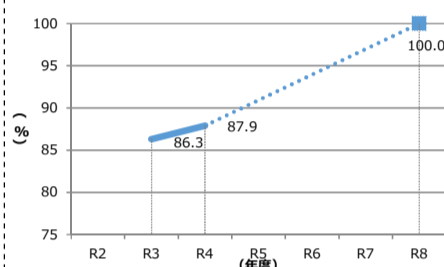
【要因】

- 「産業廃棄物不適正処理事案改善率」は、やや低下している。
- これは、令和5年度に、不適正処理事案が2件発生し、このうち、1件は改善したが、もう1件は次年度に改善する見込みのため。
- 引き続き、産業廃棄物等適正処理対策に取り組み、県民や企業に対し適正処理を啓発していく必要がある。

③ 大気・水質環境基準達成率 (〇)

【基準値】86.3% (令和3年)
 【現状値】87.9% (令和4年)
 【目標値】100.0%

【出典】愛媛県調べ (愛媛県 令和5年11月)



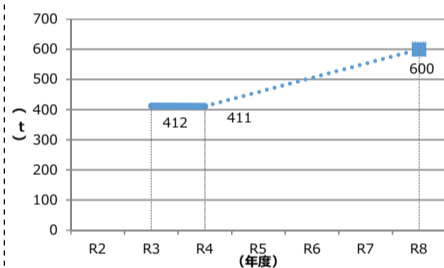
【要因】

- 「大気・水質環境基準達成率」は、やや上昇傾向にある。
- これは、令和3年度に燧灘で発生していた赤潮が令和4年度には改善されたことが要因と考えられる。
- 引き続き、大気汚染や水質汚濁の防止に努め、現状値の目標達成を目指していく。

④ [参考指標] 海洋ごみの回収量 (+)

【基準値】412 t (令和3年度)
 【現状値】411 t (令和4年度)
 【目標値】600 t

【出典】愛媛県調べ (愛媛県 令和5年6月)



【要因】

- 「海洋ごみの回収量」は、おおむね横ばいである。
- 令和4年度から立入困難海岸での海洋ごみ回収を始めたばかりであるが、当初想定より回収量が伸びなかったことが要因である。
- 県としては、回収量を向上させるため、効果的な海洋ごみ対策を推進していく必要がある。

37 自然との共生

【2040年の将来像】豊かな自然環境や多様な生態系が継承されている。

● 県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合 (—)

【基準値】10% (令和4年)
 【現状値】10% (令和4年)
 【目標値】20%

【出典】環境省への聞き取りによる (環境省)

